

ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-
ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（為替ヘッジあり）
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-
ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（毎月決算/予想分配金提示型）

ロボテックの足元の運用状況と今後の見通し（2025年12月）

2025年12月11日

※ 当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動などを保証するものではありません。

👉 お伝えしたいポイント

- 米国の利下げ期待や貿易協議の進展から株式市場は上昇
- 自動化関連銘柄におけるファンダメンタルズの改善が追い風に
- AI技術の発展が自動化分野の成長の起爆材に

米国の利下げ期待や貿易協議の進展から株式市場は上昇

当作成期（2025年5月30日～2025年12月9日）のグローバル株式市場は堅調に推移しました。当作成期初から2025年10月中旬にかけて、米国と主要国との間で貿易協議が進展したことや、AI関連銘柄への期待感などから、株価は上昇しました。その後、一部大型ハイテク株の割高感に加えて、業績成長の鈍化懸念が重石となる場面もみられましたが、米国の利下げ期待が支援材料となり、堅調に推移しました。

そのような環境下で、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、主に保有銘柄の上昇がプラス寄与したことで上昇しました。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較

(2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2025年12月10日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指値値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloomberg

大和アセットマネジメント

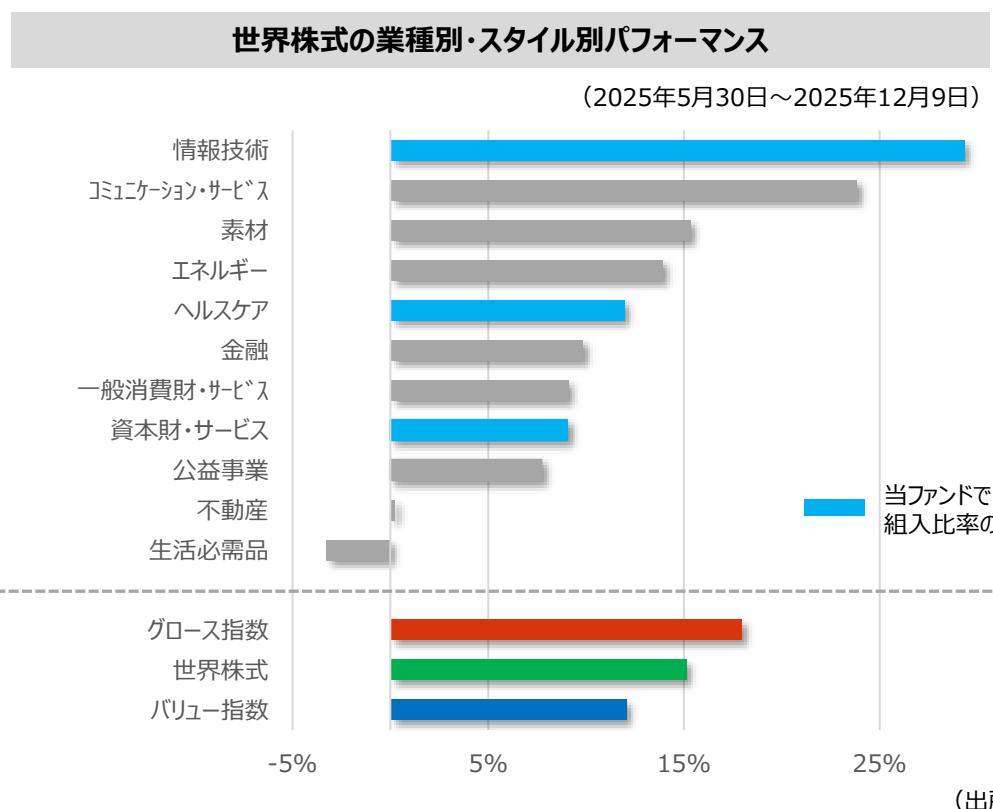
Daiwa Asset Management

セクター別では、情報技術が牽引する中、ヘルスケアと資本財・サービスも堅調

セクター別では、情報技術が大きく上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている欧米の半導体関連銘柄は、貿易交渉の進展や米国の利下げ観測が好感されたほか、関連銘柄の堅調な業績発表が好材料視され、上昇しました。保有銘柄では、半導体試験装置を製造するテラダインや、高性能半導体大手のエヌビディアが牽引しました。

ヘルスケアは上昇しました。一方で、当ファンドが主要投資対象としているヘルスケア機器関連銘柄は、関税賦課による輸入部品のコスト上昇から利益率の悪化懸念が広がったことや、米国政府の歳出削減の影響で公的部門や、教育機関による医療設備への投資が縮小するとの見方が重石となりました。保有銘柄では、脊椎分野の手術ロボットを手掛けるグローバス・メディカルや、研究機関向け分析機器や医療・製薬業界向けのソリューションを提供するサーモフィッシュ・サイエンティフィックが上昇しました。両銘柄の株価は、2025年中頃にかけていったん大きく売られる展開となりましたが、株価の割安感や市場予想を上回る業績発表が好感され、値を戻す展開となりました。

資本財・サービスも上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている自動化関連銘柄は、貿易環境の改善期待が支援材料となり、プラスに寄与しました。保有銘柄では、総合電機メーカーの三菱電機や、資材運搬機器を提供するドイツのKIONグループが上昇しました。



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Net Total Return USD Index（ドル建て）を使用しています。

※ MSCI ACWI Index（ドル建て）は当ファンドのベンチマークではありません。

※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

自動化関連銘柄におけるファンダメンタルズの改善が追い風に

■ 日本の工作機械受注は改善基調に

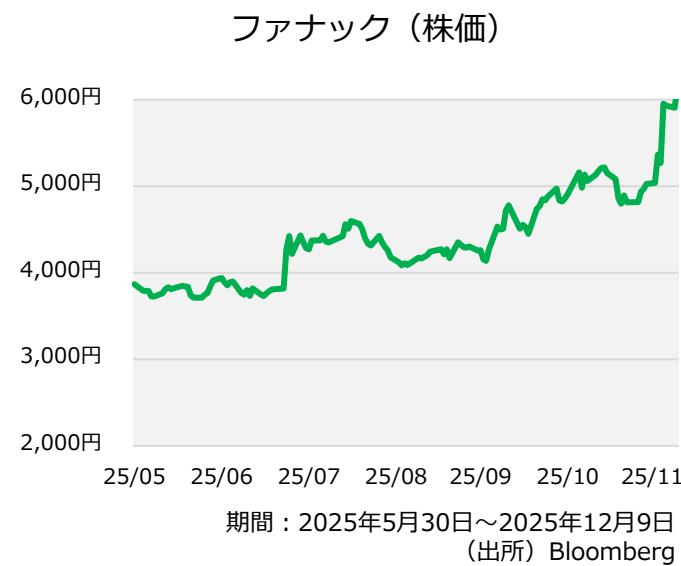
工作機械受注は、製造業の基盤を支える装置の受注状況を示すものであり、企業が今後どの程度設備投資を行うかを示す景気の先行指標として注目されています。日本の工作機械メーカーは積極的に輸出も行っていることから、同指標は海外の製造業の動向も反映しています。当ファンドでは、中長期的な成長が期待される日本の自動化関連銘柄を保有しており、その動向に注目しています。

2025年初以降の工作機械受注は底堅く推移しており、足元の受注動向についても改善しています。要因として、中国を中心としたアジア地域における生産設備の更新・拡充の動きや、構造的な工場自動化やスマートファクトリー（先端技術を用いて製造現場の効率化や最適化を図る次世代型工場）への根強い需要が挙げられます。国内に目を向けると、円安による輸出製品の競争力向上や、生産設備の更新需要が高まっていることも支援材料となりました。循環的な投資サイクルの改善も、当ファンドにとって支援材料になると考えています。



■ 安川電機やファナックなど、自動化分野の株価は堅調に推移

工作機械受注が改善基調で推移する中、フィジカルAIへの長期的な将来性が意識され、当ファンドで保有する産業用ロボットを手掛ける安川電機やファナックの株価が上昇しています。世界有数の産業用ロボットメーカーである両社は、AIの進化とロボティクスが融合するフィジカルAIにおいて、有利な位置にあるとみられており、その期待感から株価が上昇しています。次ページでは、両銘柄と関連するフィジカルAIの動向についてご紹介します。



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

AI技術の発展が自動化分野の成長の起爆材に

■ 日本を中心にフィジカルAIの将来性を見据えた動きが活発化

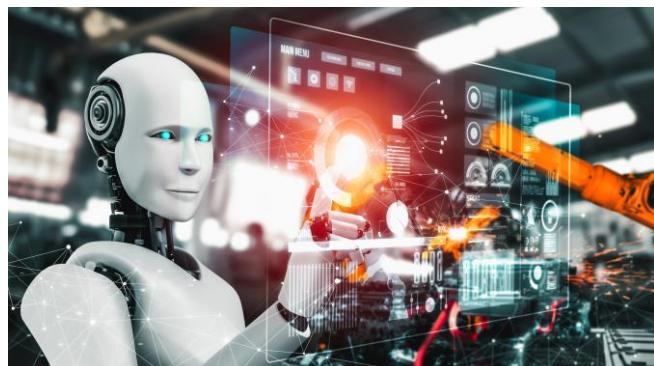
AIの進化とロボティクスが融合するフィジカルAI技術の発展期待が高まる中、産業用ロボットに強みを持つ企業が多く存在する日本において、フィジカルAIに関する報道が続いている。

2025年10月以降、NVIDIAは総合エレクトロニクスメーカーの富士通と安川電機と産業ロボット分野での提携を発表したほか、産業用ロボットを製造するファナックとの協業も発表しました。産業用ロボットで世界的な競争優位性を有する日系企業との提携は、フィジカルAIの技術発展に向けた動きであると捉えられています。

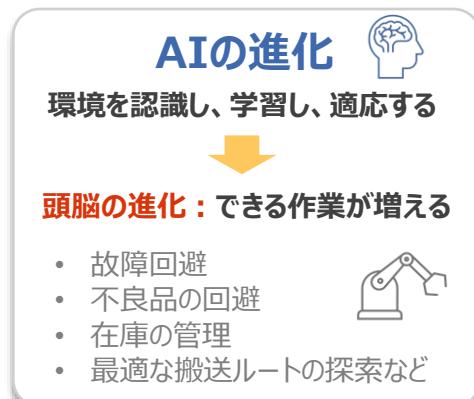
また、孫正義率いるソフトバンクグループは、スイスの大手産業用ロボットメーカーであるABBのロボティクス事業を買収すると発表しました。この買収については、IT関連の投資において卓越した洞察力を持つと評判の孫正義氏が、フィジカルAIの将来性を高く評価している証左であるとみられています。

既に製造業では、工場内設備の状態をモニタリングし、故障が発生する前に部品を交換・修理する「予知保全」や、検品作業において不良品の見落としの可能性を低減するため、AIが活躍しています。さらにAIが進化することで、「環境を認識し、自ら学習し、適応する」フィジカルAIが実現・普及すれば、より広範な分野で、より高度な機械化・自動化・自律化が進むと考えています。

こうした動きは、製造現場だけでなく物流、医療、農業など幅広い産業に波及し、社会全体の生産性向上を加速させる可能性があります。AIの進化により「できる作業」が増加することで、ロボティックの市場規模は中長期にわたって成長していくとみています。



■ ロボティック市場は、フィジカルAIの進化で長期成長が見込める



見通し・運用方針

米国トランプ政権の関税水準が当初想定されていたより総じて低い水準となつたことや、中国との交渉期限の延長などを受け、関税政策に対する過度な懸念が後退しています。また、2025年第2四半期決算では、おおむね底堅い企業業績が確認されており、リスク資産に対する投資家心理が改善しています。加えて、米国への大規模な投資促進や、規制緩和の推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も、市場の好材料になると期待しています。

メガテック企業は引き続きAIインフラ整備に対して巨額の投資を実施しており、2026年もこの投資は継続するとみています。米国の「1つの大きく美しい法案」の成立によって、インフラ整備費や研究開発費の即時償却が可能となることから、巨額の投資を行う企業にとって税制上のメリットがもたらされると見込んでいます。

企業にとっては人手不足は深刻な問題となっています。労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。企業にとって、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性が高まっています。労働コストの上昇は、企業の自動化導入の費用対効果を高めることになるため、より多くの分野で自動化が検討されると考えられます。

引き続き、ロボット・自動化関連ビジネスにおいて長期的な成長機会を提供している分野や企業に注目して投資を行ってまいります。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2025年11月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	43	83.5%	半導体・半導体製造装置	29.4%	アメリカ	63.9%
日本株式	7	15.6%	資本財	24.9%	日本	15.6%
現金等		0.9%	ソフトウェア・サービス	11.0%	ドイツ	7.1%
合計	50	100.0%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.0%	フランス	3.1%
			ヘルスケア機器・サービス	8.6%	台湾	3.1%
			一般消費財・サービス流通・小売り	5.9%	ケイマン諸島	2.8%
株式 通貨別構成		合計99.1%	メディア・娯楽	5.6%	オランダ	1.3%
通貨名		比率	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	カナダ	1.2%
米ドル		67.6%	運輸	1.7%	パミーダ	0.8%
日本円		15.6%			その他	0.3%
ユーロ		10.2%				
台湾ドル		3.1%				
香港ドル		1.9%				
ノルウェー・クローネ		0.8%				

株式 規模別構成		合計99.1%
規模	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	84.7%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	14.4%	

組入上位10銘柄				合計39.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.9%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.8%	
プロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.7%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6%	
ダイワク	日本	資本財	3.1%	
シーメンス	ドイツ	資本財	3.1%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.1%	
台湾積体電路製造[TSMC]	台湾	半導体・半導体製造装置	3.1%	
ファナック	日本	資本財	3.0%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック -

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） -

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - （毎月決算／予想分配金提示型）

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2025年11月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	合計98.2%	国・地域名	合計98.2%
外国株式	43	82.8%	半導体・半導体製造装置	29.2%	アメリカ	63.4%
日本株式	7	15.4%	資本財	24.7%	日本	15.4%
現金等		1.8%	ソフトウェア・サービス	10.9%	ドイツ	7.0%
合計	50	100.0%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.9%	フランス	3.0%
株式 通貨別構成		合計98.2%	ヘルスケア機器・サービス	8.5%	台湾	3.0%
通貨名		比率	一般消費財・サービス流通・小売り	5.8%	ケイマン諸島	2.8%
米ドル	67.0%		メディア・娯楽	5.5%	オランダ	1.3%
日本円	15.4%		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%	カナダ	1.2%
ユーロ	10.1%		運輸	1.6%	パミーダ	0.7%
台湾ドル	3.0%				その他	0.3%
香港ドル	1.9%					
ノルウェー・クローネ	0.7%					
株式 規模別構成		合計98.2%				
規模		比率				
大型株（時価総額100億米ドル超）		84.0%				
中小型株（時価総額100億米ドル以下）		14.2%				
組入上位10銘柄				合計38.7%		
銘柄名		国・地域名	業種名	比率		
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置		7.9%		
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り		4.7%		
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽		3.8%		
ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置		3.7%		
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス		3.5%		
ダイワク	日本	資本財		3.1%		
シーメンス	ドイツ	資本財		3.1%		
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財		3.0%		
台湾積体電路製造[TSMC]	台湾	半導体・半導体製造装置		3.0%		
ファナック	日本	資本財		3.0%		

* アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） - （為替ヘッジあり）

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2025年11月末時点）

組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	
エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体メーカー。コンピュータの画像処理などに使われるGPU(グラフィック処理装置)で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。	
アマゾン・ドット・コム (アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売)	幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボット・メーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点ではすでに75万台超のロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。	
アルファベット (アメリカ／メディア・娯楽)	グーグルを傘下に収める持株会社。検索エンジンや動画共有プラットフォームなどを活用したネット広告事業が引き続き大きく収益に貢献する中、クラウド・コンピューティング事業が拡大している。グループ全体で生成AI技術の開発に注力しており、自動運転技術を開発する子会社ウェイモは、現在、米国内の複数の都市で自動運転タクシーを展開している。	
プロードコム (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うグローバルな技術企業である。半導体ソリューション及びインフラソフトウェアの2つのセグメントを通じて事業を展開する。	
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／ソフトウェア・サービス)	米国の半導体開発用ソフトウェア・メーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行う)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。	
ダイワク (日本／資本財)	さまざまな分野において、保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムというマテハンの多様な要素を組み合わせ最適・最良のソリューションを提供。	
シーメンス (ドイツ／資本財)	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。	
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財)	フランスを拠点とする電気機器・産業機器メーカー。2023年1月に産業用ソフトウェアのグローバルリーダーである英国のAVEVAを買収。ビル、データセンター、電力インフラや工場向けに、エネルギー管理と自動化関連のDXソリューションをグローバルに提供している。	
台湾積体電路製造[TSMC] (台湾／半導体・半導体製造装置)	台湾を本拠とする半導体受託製造の世界最大手。最先端の半導体の製造を可能とする最高水準の微細加工技術を誇る。地政学リスクの高まりを背景に生産拠点の分散を進めており、2024年2月には日本の熊本に第1工場を開所し、第2工場の建設も決定している。また、米国やドイツにおいても工場の建設を進めている。	
ファナック (日本／資本財)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。	

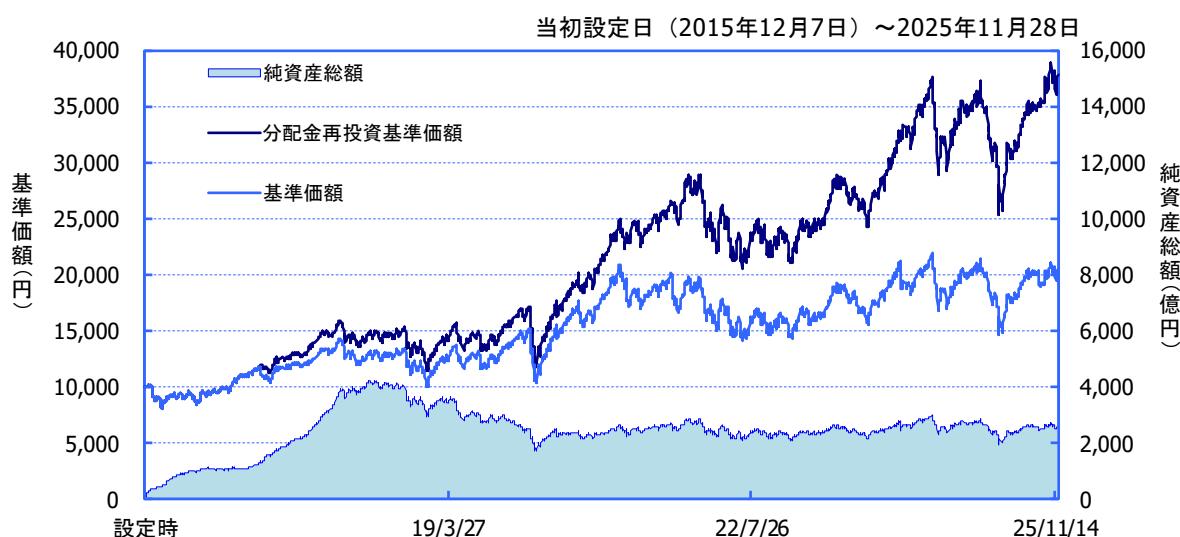
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2025年11月28日時点)

■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-

基準価額	20,437 円
純資産総額	2,571億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

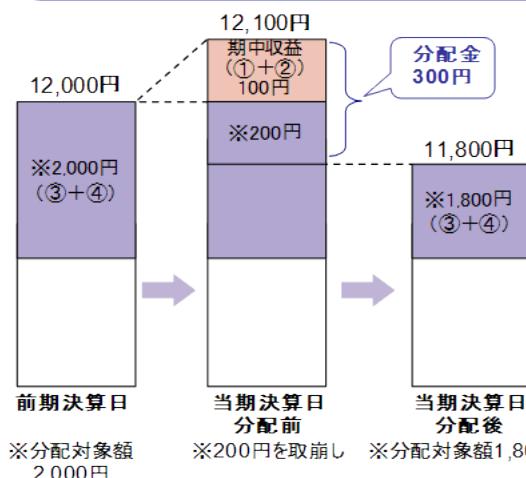
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



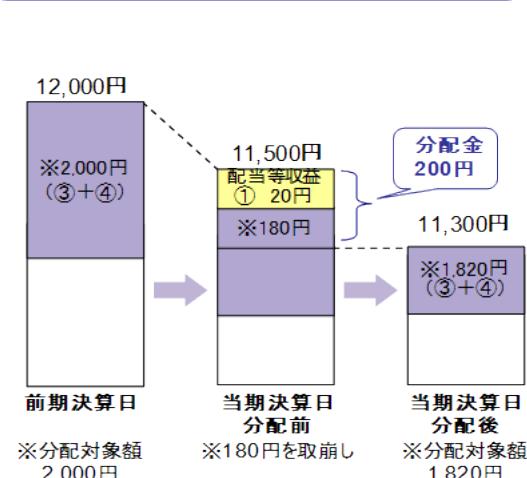
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



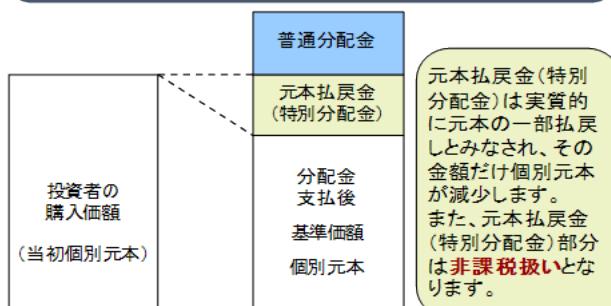
前期決算日から基準価額が下落した場合



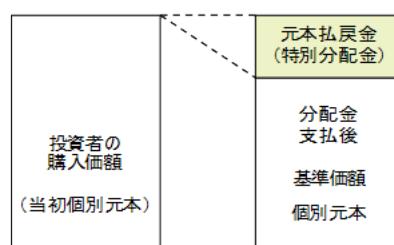
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック
 - ・毎年3月13日および9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック（為替ヘッジあり）
 - ・毎年3月13日および9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） - （為替ヘッジあり）
 - ・毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック（毎月決算／予想分配金提示型）
 - ・毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） -
 - ・毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。

発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック（為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック（毎月決算／予想分配金提示型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

料率等		費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

料率等		費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.5775% (税抜0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.815% (税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 運用管理費用の信託財産からの支払いは、年1回決算型は毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。年2回決算型は毎計算期末または信託終了時に行なわれます。毎月決算型は毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - 　◎主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 　◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - （為替ヘッジあり） 　◎主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 　◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型） - ロボテック（年 1 回） - （為替ヘッジあり） 　◎主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 　◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - （毎月決算／予想分配金提示型）

● 主要投資対象とするアカサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。

・受益権の口数が 30 億口を下すこととなった場合

・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－

◎ 主要投資対象とするアカサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。

・受益権の口数が 30 億口を下すこととなった場合

・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

収益分配

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－（為替ヘッジあり）

年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－

年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。

課税関係

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）
課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）
課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの対象ではありません。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－
課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド 一ロボテック

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
埼玉県信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ロボテック

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
莊内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
どちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ロボテック（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ロボテック（年1回）一（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ロボテック一（毎月決算／予想分配金提示型）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ロボテック（年1回）－

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。